

令和 7 年 度

穴栗市一般会計及び特別会計（公営企業会計を除く）
歳入歳出決算並びに基金運用状況審査意見書

穴 栗 市 監 査 委 員

目 次

一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の対象	1
第2 審査の方法	1
第3 審査の期間	1
第4 審査の結果	1
1 決算概要	2
2 一般会計	3
(1) 歳入	3
①決算状況	3
②科目別収入の状況	5
(2) 歳出	12
①決算状況	12
②科目別歳出の状況	13
3 特別会計	21
(1) 歳入	22
(2) 歳出	23
(3) 会計別決算状況	24
①国民健康保険事業	24
②国民健康保険診療所	26
③後期高齢者医療事業	27
④介護保険事業	28
⑤訪問看護事業	30
4 財産等の状況	31
(1) 財産の状況	31
(2) 市債の状況	32
5 その他	32
6 まとめ	33

基金運用状況審査意見書

第1	審査の対象	35
第2	審査の方法	35
第3	審査の期間	35
第4	審査の結果	35
	基金の運用状況	36

凡 例

- 1 金額は原則として百円の位を四捨五入し千円単位で表示した。
したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 比率は百分率で表示し、小数点以下第2位を四捨五入した。
したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 表ごとの計算順の違いから、各表間の関連数値が一致しない場合がある。

令和7年度 宍粟市一般会計及び 特別会計歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の対象

- ・令和7年度 宍粟市一般会計歳入歳出決算
- ・令和7年度 宍粟市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- ・令和7年度 宍粟市国民健康保険診療所特別会計歳入歳出決算
- ・令和7年度 宍粟市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
- ・令和7年度 宍粟市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- ・令和7年度 宍粟市訪問看護事業特別会計歳入歳出決算

第2 審査の方法

審査に付された歳入歳出決算書及び決算付属書類が、関係法令に基づいて作成されているか、計数が正確であるか、会計処理及び財産の記録管理が適正かについて、それぞれ会計管理者及び関係部局が所管する証拠書類等と照合するとともに、予算の執行が適正に行われているかについて、成果説明書等により関係職員から説明を聴取し確認した。

第3 審査の期間

令和8年7月7日 ～ 令和8年8月18日

第4 審査の結果

令和7年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書並びに財産に関する調書は、関係法令に基づき作成されており、その計数は正確であり、会計処理及び財産の記録管理は適正に行われている。

また、予算執行状況についても概ね適正に執行されているものと認められた。

各会計の決算概要及び審査の意見は次のとおりである。

1 決算概要

一般会計と特別会計の決算収支状況は、第1表のとおりである。

一般会計は、歳入決算額 26,757,917 千円に対し、歳出決算額は 25,771,073 千円で、歳入歳出差引額は 986,844 千円となっている。翌年度へ繰り越すべき財源は 13,748 千円、実質収支は 973,096 千円となっている。

特別会計は、歳入決算額 10,073,586 千円に対し、歳出決算額は 9,816,135 千円で、歳入歳出差引額は 257,451 千円となっている。翌年度へ繰り越すべき財源はなく実質収支は 257,451 千円となっている。

一般会計と特別会計とを合わせた当年度の決算収支は、歳入決算額 36,831,503 千円に対し、歳出決算額は 35,587,208 千円で、歳入歳出差引額は 1,244,295 千円となっている。翌年度へ繰り越すべき財源は 13,748 千円、実質収支は 1,230,547 千円となっている。

第1表 決算収支状況

(単位：千円)

項 目	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差 引 額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支
一 般 会 計	26,757,917	25,771,073	986,844	13,748	973,096
特 別 会 計	10,073,586	9,816,135	257,451	0	257,451
計	36,831,503	35,587,208	1,244,295	13,748	1,230,547

２ 一 般 会 計

(1)歳 入

① 決算状況

一般会計の歳入決算状況は、第2表のとおりである。

第2表 一般会計歳入決算状況

(単位：千円、%)								
科 目	①予算額	②調定額	③決算額	収入率 ③/②	④不納 欠損額	収入未済額 ②－③－④	予算額と決算額 との比較 ③－①	執行率 ③/①
市 税	4,355,821	4,571,803	4,373,887	95.7	24,723	173,193	18,066	100.4
地 方 譲 与 税	402,594	392,750	392,750	100.0	0	0	△ 9,844	97.6
利子割交付金	5,158	8,543	8,543	100.0	0	0	3,385	165.6
配当割交付金	41,722	54,565	54,565	100.0	0	0	12,843	130.8
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	63,442	82,822	82,822	100.0	0	0	19,380	130.5
法 人 事 業 税 金 交 付 金	73,994	87,453	87,453	100.0	0	0	13,459	118.2
地 方 消 費 税 金 交 付 金	840,000	934,539	934,539	100.0	0	0	94,539	111.3
ゴ ル フ 場 利 用 税 金 交 付 金	6,969	7,749	7,749	100.0	0	0	780	111.2
環 境 性 能 割 交 付 金	43,362	37,039	37,039	100.0	0	0	△ 6,323	85.4
地方特例交付金	25,280	25,306	25,306	100.0	0	0	26	100.1
地 方 交 付 税	10,139,701	10,186,766	10,186,766	100.0	0	0	47,065	100.5
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,800	3,912	3,912	100.0	0	0	△ 1,888	67.4
分担金及び負担金	43,904	44,664	42,298	94.7	1,475	891	△ 1,606	96.3
使用料及び手数料	327,180	329,878	312,545	94.7	0	17,333	△ 14,635	95.5
国 庫 支 出 金	3,364,606	3,309,827	3,229,869	97.6	0	79,958	△ 134,737	96.0
県 支 出 金	1,750,385	1,703,245	1,701,789	99.9	0	1,456	△ 48,596	97.2
財 産 収 入	183,937	189,722	189,722	100.0	0	0	5,785	103.1
寄 附 金	285,264	250,151	250,151	100.0	0	0	△ 35,113	87.7
繰 入 金	540,592	500,884	500,884	100.0	0	0	△ 39,708	92.7
繰 越 金	1,014,225	1,014,226	1,014,226	100.0	0	0	1	100.0
諸 収 入	1,209,447	1,268,793	1,227,302	96.7	9,862	31,629	17,855	101.5
市 債	2,375,300	2,093,800	2,093,800	100.0	0	0	△ 281,500	88.1
計	27,098,683	27,098,437	26,757,917	98.7	36,060	304,460	△ 340,766	98.7

当年度の歳入は、予算額 27,098,683 千円に対し、調定額 27,098,437 千円、決算額は、26,757,917 千円となっている。調定額に対する決算額の割合を示す収入率は98.7%で、予算額に対する決算額の割合を示す執行率は98.7%である。

収入未済額は、304,460 千円で、前年度に比べて 190,236 千円減少となっている。収入未済額の主な内訳は、市税 173,193 千円、国庫支出金 79,958 千円、諸収入 31,629 千円となっている。

不納欠損額は、36,060 千円で、前年度に比べて 15,384 千円減少となっており、主な内訳は、市税の市民税と固定資産税、諸収入の住宅新築資金等貸付金元利収入となっている。

歳入決算額の前年度比較は、第2－1表のとおりである。

第2-1表 歳入決算額の前年度比較

(単位：千円、%)

科 目	令和7年度			令和6年度			令和5年度
	決算額	対前年度 増減額	対前年度 増減率	決算額	対前年度 増減額	対前年度 増減率	決算額
市 税	4,373,887	189,478	4.5	4,184,409	△ 136,725	△ 3.2	4,321,134
地方譲与税	392,750	12,242	3.2	380,508	55,383	17.0	325,125
利子割交付金	8,543	5,515	182.1	3,028	816	36.9	2,212
配当割交付金	54,565	643	1.2	53,922	13,407	33.1	40,515
株式等譲渡 所得割交付金	82,822	11,849	16.7	70,973	27,815	64.4	43,158
法人事業税 交付金	87,453	6,824	8.5	80,629	12,902	19.1	67,727
地方消費税 交付金	934,539	69,156	8.0	865,383	36,843	4.4	828,540
ゴルフ場利用 税交付金	7,749	356	4.8	7,393	△ 251	△ 3.3	7,644
環境性能割 交付金	37,039	△ 4,490	△ 10.8	41,529	6,358	18.1	35,171
地方特例交付金	25,306	△ 148,740	△ 85.5	174,046	143,277	465.7	30,769
地方交付税	10,186,766	242,089	2.4	9,944,677	59,193	0.6	9,885,484
交通安全対策 特別交付金	3,912	△ 230	△ 5.6	4,142	△ 537	△ 11.5	4,679
分担金及び負担金	42,298	△ 13,599	△ 24.3	55,897	△ 9,000	△ 13.9	64,897
使用料及び手数料	312,545	△ 10,767	△ 3.3	323,312	△ 3,135	△ 1.0	326,447
国庫支出金	3,229,869	18,265	0.6	3,211,604	330,282	11.5	2,881,322
県支出金	1,701,789	91,361	5.7	1,610,428	132,296	9.0	1,478,132
財産収入	189,722	19,617	11.5	170,105	9,261	5.8	160,844
寄附金	250,151	△ 10,115	△ 3.9	260,266	18,259	7.5	242,007
繰入金	500,884	81,215	19.4	419,669	24,585	6.2	395,084
繰越金	1,014,226	189,294	22.9	824,932	△ 40,744	△ 4.7	865,676
諸収入	1,227,302	344,568	39.0	882,734	1,473	0.2	881,261
市 債	2,093,800	953,695	83.6	1,140,105	△ 576,057	△ 33.6	1,716,162
自動車取得税 交付金	—	—	—	0	△ 1,932	皆減	1,932
計	26,757,917	2,048,225	8.3	24,709,692	103,770	0.4	24,605,922

歳入決算額は、26,757,917千円で前年度決算額に比べて2,048,225千円(8.3%)増加となっている。

これは主に、市税で189,478千円、地方交付税で242,089千円、繰越金で189,294千円増加したほか、諸収入では住民情報システム標準化・共通化に伴うデジタル基盤改革支援補助金などで344,568千円、市債では新病院整備事業への出資に合併特例事業債を活用したことなどにより953,695千円増加したことによる。

② 科目別収入の状況

以下、各科目の収入状況について述べる。

ア 市 税

決算額は 4,373,887 千円で、その内訳は第 3 表のとおりである。

第 3 表 市税の決算状況

科 目	令和 7 年度						令和 6 年度		
	①調定額	②決算額	構成比	③不納 欠損額	収入未済額 ①－②－③	収入率 ②/①	①調定額	②決算額	収入率 ②/①
市 民 税	1,879,467	1,819,250	41.6	6,059	54,158	96.8	1,671,233	1,611,930	96.5
個 人	1,690,713	1,633,008	37.3	6,059	51,646	96.6	1,488,595	1,431,844	96.2
法 人	188,754	186,242	4.3	0	2,512	98.7	182,638	180,086	98.6
固定資産税	2,288,579	2,160,320	49.4	17,217	111,042	94.4	2,321,110	2,174,365	93.7
軽自動車税	169,117	162,173	3.7	814	6,130	95.9	165,358	158,245	95.7
たばこ税	230,192	230,192	5.3	0	0	100.0	238,777	238,777	100.0
入湯税	644	644	0.0	0	0	100.0	629	629	100.0
都市計画税	3,804	1,308	0.0	634	1,862	34.4	5,292	462	8.7
計	4,571,803	4,373,887	100.0	24,724	173,192	95.7	4,402,399	4,184,408	95.0

市税の決算額は、4,373,887 千円で前年度と比べて 189,479 千円（4.5%）増加となっている。これは主に、定額減税の適用終了により、個人市民税（現年課税分）が増収となったことによる。現年課税分・滞納繰越分と合わせた全体の収納率は、95.7%で前年度と比べて 0.7 ポイント上昇となっている。

なお、都市計画税は令和 2 年度より廃止されているため、決算額は滞納繰越分の 1,308 千円となっている。

市税決算額の前年度比較は、第 3-1 表のとおりである。

第 3-1 表 市税決算額の前年度比較

科 目	令和 7 年度			令和 6 年度			令和 5 年度
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額
市 民 税	1,819,250	207,320	12.9	1,611,930	△ 108,642	△ 6.3	1,720,572
個 人	1,633,008	201,164	14.0	1,431,844	△ 107,476	△ 7.0	1,539,320
法 人	186,242	6,156	3.4	180,086	△ 1,166	△ 0.6	181,252
固定資産税	2,160,320	△ 14,045	△ 0.6	2,174,365	△ 19,774	△ 0.9	2,194,139
軽自動車税	162,173	3,928	2.5	158,245	3,757	2.4	154,488
たばこ税	230,192	△ 8,585	△ 3.6	238,777	△ 12,256	△ 4.9	251,033
入湯税	644	15	2.4	629	6	1.0	623
都市計画税	1,308	846	183.1	462	182	65.0	280
計	4,373,887	189,479	4.5	4,184,408	△ 136,727	△ 3.2	4,321,135

イ 譲与税及び交付金

譲与税及び交付金の決算状況は、第4表のとおりである。

第4表 譲与税及び交付金の決算状況

(単位：千円、%)

科 目	令和7年度			令和6年度			令和5年度
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額
地 方 譲 与 税	392,750	12,242	3.2	380,508	55,383	17.0	325,125
地 方 揮 発 油 税	41,527	△ 2,346	△ 5.3	43,873	△ 609	△ 1.4	44,482
自 動 車 重 量 税	137,981	3,713	2.8	134,268	163	0.1	134,105
森 林 環 境 税	213,242	10,875	5.4	202,367	55,829	38.1	146,538
利 子 割 交 付 金	8,543	5,515	182.1	3,028	816	36.9	2,212
配 当 割 交 付 金	54,565	643	1.2	53,922	13,407	33.1	40,515
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	82,822	11,849	16.7	70,973	27,815	64.4	43,158
法 人 事 業 税 金	87,453	6,824	8.5	80,629	12,902	19.1	67,727
地方消費税交付金	934,539	69,156	8.0	865,383	36,843	4.4	828,540
ゴ ル フ 場 利 用 税 金	7,749	356	4.8	7,393	△ 251	△ 3.3	7,644
環 境 性 能 割 交 付 金	37,039	△ 4,490	△ 10.8	41,529	6,358	18.1	35,171
地方特例交付金	25,306	△ 148,740	△ 85.5	174,046	143,277	465.7	30,769
地方特例交付金	22,216	△ 147,474	△ 86.9	169,690	144,015	560.9	25,675
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	3,090	△ 1,266	△ 29.1	4,356	△ 738	△ 14.5	5,094
地 方 交 付 税	10,186,766	242,089	2.4	9,944,677	59,193	0.6	9,885,484
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,912	△ 230	△ 5.6	4,142	△ 537	△ 11.5	4,679

譲与税及び交付金の主な前年度比較は、次のとおりである。

●地方譲与税

地方譲与税の決算額は、392,750千円で前年度決算額に比べて12,242千円(3.2%)増加となっている。これは主に、森林環境増与税が10,875千円増加したことによる。

●地方特例交付金

地方特例交付金の決算額は、25,306千円で前年度決算額に比べて148,740千円(85.5%)減少となっている。これは主に、個人市民税の定額減税の適用終了により、減収補填分が減少したことによる。

●地方交付税

地方交付税の決算額は、10,186,766 千円で前年度決算額に比べて 242,089 千円（2.4％）増加となっている。

普通交付税は、9,189,701 千円で前年度決算額に比べて 177,449 千円（2.0％）増加している。これは主に、普通交付税の基準財政需要額において、給与改定や光熱費等の高騰を受け、個別算定項目が増額となったほか、本算定後の再算定において、臨時経済対策費などの追加により増額となったことによる。

なお、特別交付税は、997,065 千円で前年度決算額に比べて 64,640 千円（6.9％）増加となっている。

ウ 分担金及び負担金

分担金及び負担金の決算状況は、第 5 表のとおりである。

第 5 表 分担金及び負担金の決算状況

(単位：千円、％)

科 目	令和 7 年度			令和 6 年度			令和 5 年度
	決算額	対前年度 増 減 額	増減率	決算額	対前年度 増 減 額	増減率	決算額
分 担 金	3,361	△ 3,605	△ 51.8	6,966	3,583	105.9	3,383
負 担 金	38,937	△ 9,994	△ 20.4	48,931	△ 12,584	△ 20.5	61,515
計	42,298	△ 13,599	△ 24.3	55,897	△ 9,001	△ 13.9	64,898

分担金及び負担金の決算額は、42,298 千円で前年度決算額に比べて 13,599 千円（24.3％）減少となっている。

これは主に、分担金では、土木費分担金が県営急傾斜地崩壊対策事業分担金の減により 1,848 千円減少し、負担金では、民生費負担金が保育所保育料保護者負担金の減などにより 9,994 千円減少したことによる。

エ 使用料及び手数料

使用料及び手数料の決算状況は、第 6 表のとおりである。

第 6 表 使用料及び手数料の決算状況

(単位：千円、％)

科 目	令和 7 年度			令和 6 年度			令和 5 年度
	決算額	対前年度 増 減 額	増減率	決算額	対前年度 増 減 額	増減率	決算額
使 用 料	238,361	△ 9,147	△ 3.7	247,508	3,127	1.3	244,381
手 数 料	74,184	△ 1,619	△ 2.1	75,803	△ 6,264	△ 7.6	82,067
計	312,545	△ 10,766	△ 3.3	323,311	△ 3,137	△ 1.0	326,448

使用料及び手数料の決算額は、312,545 千円で前年度決算額に比べて 10,766 千円（3.3%）減少となっている。

これは主に、使用料では、衛生使用料が火葬場等使用料、地域生活排水施設使用料の減により 8,463 千円減少したことによる。また、手数料では、総務手数料が戸籍住民基本台帳手数料などの減により 1,358 千円減少したことによる。

オ 国庫支出金

国庫支出金の決算状況は、第 7 表のとおりである。

第 7 表 国庫支出金の決算状況

(単位：千円、%)

科 目	令和 7 年度			令和 6 年度			令和 5 年度
	決算額	対前年度 増 減 額	増減率	決算額	対前年度 増 減 額	増減率	決算額
国庫負担金	2,022,392	667,981	49.3	1,354,411	35,687	2.7	1,318,724
国庫補助金	1,194,348	△ 650,803	△ 35.3	1,845,151	294,941	19.0	1,550,210
委 託 金	13,129	1,087	9.0	12,042	△ 346	△ 2.8	12,388
計	3,229,869	18,265	0.6	3,211,604	330,282	11.5	2,881,322

国庫支出金の決算額は、3,229,869 千円で前年度決算額に比べて 18,265 千円（0.6%）増加となっている。

これは主に、国庫負担金では、民生費国庫負担金が児童手当制度の拡充に伴い増加し、国庫補助金では、土木費国庫補助金が道路メンテナンス事業費補助金、社会資本整備総合交付金（公営住宅等ストック総合改善事業）の増などにより 59,819 千円増加し、教育費国庫補助金が空調設備整備臨時交付金（繰越分）などの増により 84,191 千円増加となったが、総務費国庫補助金が物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の減などにより 402,981 千円減少したことによる。

なお、子どものための教育・保育給付費については、当年度より国庫補助金から国庫負担金へ変更となっている。

カ 県支出金

県支出金の決算状況は、第 8 表のとおりである。

第 8 表 県支出金の決算状況

(単位：千円、%)

科 目	令和 7 年度			令和 6 年度			令和 5 年度
	決算額	対前年度 増 減 額	増減率	決算額	対前年度 増 減 額	増減率	決算額
県 負 担 金	878,775	30,720	3.6	848,055	34,949	4.3	813,106
県 補 助 金	671,110	49,126	7.9	621,984	51,281	9.0	570,703
委 託 金	151,904	11,514	8.2	140,390	46,066	48.8	94,324
計	1,701,789	91,360	5.7	1,610,429	132,296	9.0	1,478,133

県支出金の決算額は、1,701,789 千円で前年度決算額に比べて 91,360 千円（5.7％）増加となっている。

これは主に、県負担金では、民生費県負担金が障害者自立支援給付費負担金、子どものための教育・保育給付費負担金などの増により 30,720 千円の増加となり、県補助金では、災害復旧費県補助金が 61,568 千円減少となったが、農林水産業費県補助金が地籍調査事業補助金などの増により 23,142 千円増加し、教育費県補助金が児童生徒用タブレットパソコン更新事業に伴う公立学校情報機器整備費補助金などにより 96,086 千円増加したことにより、県補助金全体として 49,126 千円増加となり、さらに、委託金では、総務費委託金が国勢調査委託金などの増により 11,514 千円増加したことによる。

キ 財産収入

財産収入の決算状況は、第 9 表のとおりである。

第 9 表 財産収入の決算状況

(単位：千円、％)

科 目	令和 7 年度			令和 6 年度			令和 5 年度
	決算額	対前年度 増 減 額	増減率	決算額	対前年度 増 減 額	増減率	決算額
財産運用収入	120,406	△ 7,428	△ 5.8	127,834	16,876	15.2	110,958
財産売払収入	69,316	27,045	64.0	42,271	△ 7,615	△ 15.3	49,886
計	189,722	19,617	11.5	170,105	9,261	5.8	160,844

財産収入の決算額は、189,722 千円で前年度決算額に比べて 19,617 千円（11.5％）増加となっている。

財産運用収入の決算額は、120,406 千円で前年度決算額に比べて 7,428 千円（5.8％）減少となっている。これは主に、利子及び配当金が 5,631 千円増加となったが、基金運用収入が 13,709 千円減少したことによる。

財産売払収入の決算額は、69,316 千円で前年度決算額に比べて 27,045 千円（64.0％）増加となっている。これは主に、不動産売払収入が立木売払収入で 19,517 千円増加し、物品売払収入では車両の売却などにより 10,310 千円増加したことによる。

ク 寄附金

寄附金の決算状況は、第 10 表のとおりである。

第 10 表 寄附金の決算状況

(単位：千円、%)

科 目	令和 7 年度			令和 6 年度			令和 5 年度
	決算額	対前年度 増 減 額	増減率	決算額	対前年度 増 減 額	増減率	決算額
一 般 寄 附 金	0	△ 10	皆減	10	△ 93	△ 90.3	103
ふるさとづくり 寄 附 金	233,266	△ 20,190	△ 8.0	253,456	16,060	6.8	237,396
ふるさとづくり寄附 金（企業版）	10,800	10,700	10,700.0	100	100	皆増	0
教育費寄附金	3,926	68	1.8	3,858	1,099	39.8	2,759
衛生費寄付金	818	△ 1,388	△ 62.9	2,206	2,206	皆増	0
民生費寄附金	0	△ 73	皆減	73	△ 1,054	△ 93.5	1,127
土木費寄附金	0	△ 300	皆減	300	0	0.0	300
商工費寄付金	500	500	皆増	0	0	0.0	0
総務費寄附金	244	184	306.7	60	34	130.8	26
消防費寄附金	597	394	194.1	203	△ 93	△ 31.4	296
計	250,151	△ 10,115	△ 3.9	260,266	18,259	7.5	242,007

寄附金の決算額は、250,151 千円で前年度決算額に比べて 10,115 千円（3.9%）減少となっている。

これは主に、ふるさとづくり寄附金（企業版）が 10,700 千円増加となったが、ふるさとづくり寄附金が 20,190 千円減少したことによる。

ケ 繰入金

繰入金の決算状況は、第 11 表のとおりである。

第 11 表 繰入金の決算状況

(単位：千円、%)

科 目	令和 7 年度			令和 6 年度			令和 5 年度
	決算額	対前年度 増 減 額	増減率	決算額	対前年度 増 減 額	増減率	決算額
基金繰入金	500,884	81,215	19.4	419,669	24,585	6.2	395,084
計	500,884	81,215	19.4	419,669	24,585	6.2	395,084

繰入金の決算額は、500,884 千円で前年度決算額に比べて 81,215 千円（19.4％）増加となっている。

これは主に、減債基金繰入金が 40,259 千円、公共施設等整備基金繰入金が 24,727 千円、デジタル社会推進基金繰入金が 24,600 千円増加したことによる。

コ 諸収入

諸収入の決算状況は、第 12 表のとおりである。

第 12 表 諸収入の決算状況

(単位：千円、％)

科 目	令和 7 年度			令和 6 年度			令和 5 年度
	決算額	対前年度 増 減 額	増減率	決算額	対前年度 増 減 額	増減率	決算額
延滞金、加算金 及び 過 料	1,159	△ 285	△ 19.7	1,444	△ 463	△ 24.3	1,907
市 預 金 利 子	1,145	910	387.2	235	225	2,250.0	10
貸 付 金 元 利 収 入	341,337	△ 4,835	△ 1.4	346,172	△ 7,898	△ 2.2	354,070
雑 入	883,661	348,777	65.2	534,884	9,609	1.8	525,275
計	1,227,302	344,567	39.0	882,735	1,473	0.2	881,262

諸収入の決算額は、1,227,302 千円で前年度決算額に比べて 344,567 千円（39.0％）増加となっている。

これは主に、雑入において、民生費雑入が前年度後期高齢者医療療養給付費負担金清算金の皆減などにより 38,125 千円減少し、災害復旧費雑入が 18,368 千円皆減となったが、総務費雑入が住民情報システム標準化・共通化に伴うデジタル基盤改革支援補助金などにより 369,486 千円増加し、消防費雑入が消防団員退職報償金の増などにより 30,989 千円増加したことによる。

サ 市債

市債の決算状況は、第 13 表のとおりである。

第 13 表 市債の決算状況

(単位：千円、％)

科 目	令和 7 年度			令和 6 年度			令和 5 年度
	決算額	対前年度 増 減 額	増減率	決算額	対前年度 増 減 額	増減率	決算額
市 債	2,093,800	953,695	83.6	1,140,105	△ 576,057	△ 33.6	1,716,162
計	2,093,800	953,695	83.6	1,140,105	△ 576,057	△ 33.6	1,716,162

市債の決算額は、2,093,800 千円で前年度決算額に比べて 953,695 千円（83.6％）増加している。これは主に、新病院整備事業への出資に合併特例事業債を活用したことなどによる。

(2) 歳 出

① 決算状況

一般会計の歳出決算状況は、第 14 表のとおりである。

第 14 表 一般会計歳出決算状況

(単位：千円、%)

科 目	①予算額	②決算額	予算額と決算額と の比較 ①－②	③執行 率 ②／①	④翌年度 繰越額	繰越率 ④／①	⑤不用額 ①－②－④
議 会 費	165,296	159,673	5,623	96.6	0	0.0	5,623
総 務 費	3,912,969	3,660,167	252,802	93.5	20,284	0.5	232,518
民 生 費	8,034,247	7,793,670	240,577	97.0	2,023	0.0	238,554
衛 生 費	3,631,029	3,470,533	160,496	95.6	10,000	0.3	150,496
農林水産業費	1,235,549	1,148,561	86,988	93.0	0	0.0	86,988
商 工 費	804,613	785,841	18,772	97.7	6,600	0.8	12,172
土 木 費	2,446,455	2,219,966	226,489	90.7	122,959	5.0	103,530
消 防 費	1,091,509	1,045,100	46,409	95.7	37,159	3.4	9,250
教 育 費	2,977,372	2,713,149	264,223	91.1	129,941	4.4	134,282
災害復旧費	10,331	7,712	2,619	74.6	1,653	16.0	966
公 債 費	2,767,372	2,766,574	798	100.0	0	0.0	798
諸 支 出 金	128	126	2	98.4	0	0.0	2
予 備 費	21,813	0	21,813	0.0	0	0.0	21,813
計	27,098,683	25,771,073	1,327,610	95.1	330,619	1.2	996,991

当年度の歳出は、予算額 27,098,683 千円に対し、決算額 25,771,073 千円で執行率は 95.1%、翌年度繰越額 330,619 千円で、不用額は 996,991 千円となっている。

歳出決算額の前年度比較は、第 14－1 表のとおりである。

第 14-1 表 歳出決算額の前年度比較

(単位：千円、%)

科 目	令和 7 年度			令和 6 年度			令和 5 年度
	決算額	対前年度 増 減 額	増減率	決算額	対前年度 増 減 額	増減率	決算額
議 会 費	159,673	23,180	17.0	136,493	△ 704	△ 0.5	137,197
総 務 費	3,660,167	284,430	8.4	3,375,737	△ 168,457	△ 4.8	3,544,194
民 生 費	7,793,670	33,955	0.4	7,759,715	488,318	6.7	7,271,397
衛 生 費	3,470,533	944,422	37.4	2,526,111	△ 60,868	△ 2.4	2,586,979
農林水産業費	1,148,561	133,478	13.1	1,015,083	△ 33,268	△ 3.2	1,048,351
商 工 費	785,841	22,921	3.0	762,920	△ 285,625	△ 27.2	1,048,545
土 木 費	2,219,966	234,088	11.8	1,985,878	△ 317,314	△ 13.8	2,303,192
消 防 費	1,045,100	97,093	10.2	948,007	53,905	6.0	894,102
教 育 費	2,713,149	352,476	14.9	2,360,673	525,112	28.6	1,835,561
災 害 復 旧 費	7,712	△ 94,789	△ 92.5	102,501	65,644	178.1	36,857
公 債 費	2,766,574	44,429	1.6	2,722,145	△ 352,444	△ 11.5	3,074,589
諸 支 出 金	126	△ 77	△ 37.9	203	178	712.0	25
予 備 費	0	0	-	0	0	-	0
計	25,771,073	2,075,606	8.8	23,695,467	△ 85,523	△ 0.4	23,780,990

歳出決算額は、25,771,073 千円で前年度決算額と比べて 2,075,606 千円（8.8%）増加している。

②科目別歳出の状況

以下、各科目の歳出状況について述べる。

ア 議会費

議会費の決算状況は、第 15 表のとおりである。

第 15 表 議会費の決算状況

(単位：千円 %)

科 目	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増減額	増減率
議 会 費	165,296	159,673	0	5,623	96.6	136,493	23,180	17.0
計	165,296	159,673	0	5,623	96.6	136,493	23,180	17.0

予算額 165,296 千円に対し、決算額は 159,673 千円で執行率 96.6%、不用額は 5,623 千円となっている。

また、前年度決算額に比べて 23,180 千円増加となっている。これは主に、議員数の増により議員報酬、議員期末手当などが増加し、職員数の増、人事院勧告に伴う給与改定等により人件費が増加したことによる。

イ 総務費

総務費の決算状況は、第 16 表のとおりである。

第 16 表 総務費の決算状況

(単位：千円、%)

科 目	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増減額	増減率
総務管理費	3,326,822	3,111,286	15,780	199,756	93.5	2,913,919	197,367	6.8
徴 税 費	208,660	197,502	0	11,158	94.7	184,082	13,420	7.3
戸籍住民基本 台 帳 費	221,298	205,500	4,504	11,294	92.9	176,282	29,218	16.6
選 挙 費	108,489	102,821	0	5,668	94.8	67,018	35,803	53.4
統計調査費	26,988	22,704	0	4,284	84.1	15,310	7,394	48.3
監査委員費	20,712	20,354	0	358	98.3	19,126	1,228	6.4
計	3,912,969	3,660,167	20,284	232,518	93.5	3,375,737	284,430	8.4

予算額 3,912,969 千円に対し、決算額は 3,660,167 千円で執行率 93.5%、翌年度への繰越額は 20,284 千円で、不用額は 232,518 千円となっている。

また、前年度決算額に比べて 284,430 千円増加となっている。

これは主に、総務管理費においては、財政管理費が財政調整基金積立金の減などにより 285,114 千円減少となったが、一般管理費では、人事院勧告に伴う給与改定等による人件費の増などにより 42,346 千円増加し、企画費では、はがてらす周辺整備工事（繰越分を含む）や生活バス路線維持確保対策事業補助金、地域経済循環創造事業補助金の増などにより 60,747 千円増加、さらに情報管理費では、住民情報システム標準化・共通化などにより 336,782 千円増加したことにより、全体で 197,367 千円増加したことによる。また、戸籍住民基本台帳費では、人件費の増などにより 29,218 千円増加し、選挙費では、市長選挙・市議会議員選挙の執行などにより 35,803 千円増加となっている。

主なものとしては、市政 20 周年記念式典 4,937 千円、多世代交流施設整備事業（設計業務）2,384 千円、第 3 次宍粟市総合計画前期基本計画及び総合戦略策定業務 6,278 千円、はがてらす周辺整備工事（繰越分を含む）61,834 千円、地域生活交通対策事業 196,016 千円、移住・定住支援事業 37,611 千円、住民情報システム標準化・共通化 312,805 千円、戸籍への氏名の振り仮名記載 5,759 千円、市長選挙・市議会議員選挙の執行 35,244 千円などとなる。

ウ 民生費

民生費の決算状況は、第 17 表のとおりである。

第 17 表 民生費の決算状況

(単位：千円、%)

科 目	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増減額	増減率
社会福祉費	4,314,312	4,199,512	0	114,800	97.3	4,437,434	△ 237,922	△ 5.4
児童福祉費	3,326,235	3,201,105	2,023	123,107	96.2	2,955,097	246,008	8.3
生活保護費	393,699	393,053	0	646	99.8	366,975	26,078	7.1
災害救助費	1	0	0	1	0.00	207	△ 207	△ 100.0
計	8,034,247	7,793,670	2,023	238,554	97.0	7,759,713	33,957	0.4

予算額 8,034,247 千円に対し、決算額は 7,793,670 千円で執行率 97.0%、翌年度への繰越額は 2,023 千円で、不用額は 238,554 千円となっている。

また、前年度決算額と比べて 33,957 千円増加となっている。これは主に、社会福祉費が令和 6 年度に実施した「しそく低所得世帯物価高騰重点支援給付金」の減などにより 237,922 千円減少となったが、児童福祉費が児童手当制度の拡充の影響などにより 246,008 千円増加し、生活保護費が医療扶助費など生活保護扶助費の増などにより 26,078 千円増加したことによる。

主なものとしては、介護人材確保対策事業 5,441 千円、障がい児福祉サービス費 118,137 千円、障がい福祉サービス費 1,188,158 千円、子ども・子育て施設型給付費 602,421 千円、認可保育園保育所運営費 373,535 千円、児童手当 614,110 千円、児童扶養手当 103,218 千円、認定こども園施設整備費補助金 336,031 千円、生活保護扶助費 346,665 千円などとなる。

エ 衛生費

衛生費の決算状況は、第 18 表のとおりである。

第 18 表 衛生費の決算状況

(単位：千円、%)

科 目	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増減額	増減率
保健衛生費	2,260,779	2,129,598	10,000	121,181	94.2	1,161,800	967,798	83.3
清掃費	1,086,140	1,056,826	0	29,314	97.3	1,053,040	3,786	0.4
水道費	284,110	284,109	0	1	100.0	311,272	△ 27,163	△ 8.7
計	3,631,029	3,470,533	10,000	150,496	95.6	2,526,112	944,421	37.4

予算額 3,631,029 千円に対し、決算額は 3,470,533 千円で執行率 95.6%、翌年度への繰越額は 10,000 千円で、不用額は 150,496 千円となっている。

また、前年度決算額に比べて 944,421 千円増加となっている。これは主に、水道費が水道事業特

別会計への補助金・出資金の減により 27,163 千円減少したものの、保健衛生費が新病院整備事業への出資など病院事業特別会計への繰出しの増により 967,798 千円増加したことによる。

主なものとしては、病院事業特別会計への補助金・負担金・出資金 1,453,278 千円、少子化対策（妊婦健康診査費助成等）事業 10,038 千円、予防接種委託料 117,828 千円、にしはりま環境事務組合負担金 426,783 千円、ごみ収集業務委託料 219,752 千円、水道事業特別会計への補助金・出資金 284,109 千円などとなる。

才 農林水産業費

農林水産業費の決算状況は、第 19 表のとおりである。

第19表 農林水産業費の決算状況

(単位：千円、%)

科 目	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増減額	増減率
農 業 費	779,449	762,439	0	17,010	97.8	697,933	64,506	9.2
林 業 費	452,506	382,529	0	69,977	84.5	313,702	68,827	21.9
水 産 業 費	3,594	3,593	0	1	100.0	3,448	145	4.2
計	1,235,549	1,148,561	0	86,988	93.0	1,015,083	133,478	13.1

予算額 1,235,549 千円に対し、決算額は 1,148,561 千円で執行率 93.0%、不用額は 86,988 千円となっている。

また、前年度決算額に比べて 133,478 千円増加となっている。これは主に、農業費が地籍調査業務委託料の増などにより 64,506 千円増加し、林業費が市有林整備等工事費の増、森林環境譲与税積立金の増などにより 68,827 千円増加したことによる。

主なものとしては、農業人材育成地域連携事業 878 千円、中山間地域等直接支払集落協定補助金 70,913 千円、多面的機能支払交付金 100,277 千円、農業水路等長寿命化・防災減災事業 24,278 千円、地籍調査事業 205,975 千円、新たな森林管理システム 94,255 千円、森林整備推進事業 90,967 千円、公有林整備事業 77,192 千円などとなる。

力 商工費

商工費の決算状況は、第 20 表のとおりである。

第20表 商工費の決算状況

(単位：千円、%)

科 目	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増減額	増減率
商 工 費	804,613	785,841	6,600	12,172	97.7	762,920	22,921	3.0
計	804,613	785,841	6,600	12,172	97.7	762,920	22,921	3.0

予算額 804,613 千円に対し、決算額は 785,841 千円で執行率 97.7%、翌年度への繰越額は 6,600 千円で、不用額は 12,172 千円となっている。

また、前年度決算額と比較して 22,921 千円増加となっている。これは主に、観光振興費が令和 6 年度に実施した映像制作業務委託料（VR 動画等作成事業）の減などにより 12,452 千円減少するとともに、観光施設費が工事請負費の減などにより 22,202 千円減少となったが、商工業振興費が産業立地促進助成金の増などにより 47,962 千円増加したことによる。

主なものとしては、就職・就労活動支援事業 16,496 千円、産業立地促進助成金 50,349 千円、しそ森林王国観光協会補助金（発酵のまちづくり事業を含む）33,089 千円、原不動滝公園周辺整備工事（繰越分）52,633 千円、ちくさ高原スキー場リフト整備工事 34,650 千円などとなる。

キ 土木費

土木費の決算状況は、第 21 表のとおりである。

第 21 表 土木費の決算状況

（単位：千円、％）

科 目	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増減額	増減率
土木管理費	217,673	210,003	0	7,670	96.5	221,335	△ 11,332	△ 5.1
道路橋梁費	793,280	652,758	122,959	17,563	82.3	559,894	92,864	16.6
河 川 費	11,334	9,667	0	1,667	85.3	10,760	△ 1,093	△ 10.2
都市計画費	68,140	62,143	0	5,997	91.2	42,570	19,573	46.0
下水道費	1,192,267	1,122,856	0	69,411	94.2	1,097,188	25,668	2.3
住 宅 費	163,761	162,539	0	1,222	99.3	54,132	108,407	200.3
計	2,446,455	2,219,966	122,959	103,530	90.7	1,985,879	234,087	11.8

予算額 2,446,455 千円に対し、決算額は 2,219,966 千円で執行率 90.7%、翌年度への繰越額は 122,959 千円で、不用額は 103,530 千円となっている。

また、前年度決算額に比べて 234,087 千円増加している。

これは主に、道路橋梁費においては、交通安全施設費が令和 6 年度に実施した市道嶋田与位線法面対策工事の減などにより 107,831 千円減少となったが、道路維持費が道路修繕工事費、除雪車の購入などにより 119,514 千円増加し、橋梁維持費では、橋梁点検業務委託料、橋梁修繕工事費の増などにより 77,685 千円増加となり、全体として 92,864 千円増加したことによる。また、住宅費では、市営宝谷団地、市営ナゴキ団地長寿命化改善事業などにより、108,407 千円増加となっている。

主なものとしては、道路修繕工事費 154,865 千円、山田下広瀬線などの道路新設改良事業（繰越分を含む）189,575 千円、橋梁長寿命化事業 96,391 千円、かみかわ緑地公園整備事業 10,219 千円、下水道事業特別会計への補助金・出資金 1,122,857 千円、市営宝谷団地長寿命化改善事業 87,548 千円、市営ナゴキ団地長寿命化改善事業 41,639 千円などとなる。

ク 消防費

消防費の決算状況は、第22表のとおりである。

第22表 消防費の決算状況

(単位：千円、%)

科 目	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増減額	増減率
消 防 費	1,091,509	1,045,100	37,159	9,250	95.7	948,007	97,093	10.2
計	1,091,509	1,045,100	37,159	9,250	95.7	948,007	97,093	10.2

予算額 1,091,509 千円に対し、決算額は 1,045,100 千円で執行率 95.7%、翌年度への繰越額は 37,159 千円で、不用額は 9,250 千円となっている。

また、前年度決算額と比べて 97,093 千円増加となっている。これは主に、常備消防費が西はりま消防組合負担金の増などにより 46,594 千円増加し、非常備消防費が消防団員退職報償金の増などにより 24,337 千円増加、さらに、防災センター管理費が防災センターエレベーター更新事業などにより 22,965 千円増加したことによる。

主なものとしては、西はりま消防組合負担金（繰越分を含む）713,767 千円、消防団員退職報償金 57,082 千円、消防団山崎支団第2機動分団等拠点施設整備事業 40,473 千円、宍粟市防災センターエレベーター更新事業 37,400 千円などとなる。

ケ 教育費

教育費の決算状況は、第23表のとおりである。

第23表 教育費の決算状況

(単位：千円、%)

科 目	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増減額	増減率
教育総務費	832,630	808,692	0	23,938	97.1	604,404	204,288	33.8
小 学 校 費	398,723	393,171	0	5,552	98.6	516,134	△ 122,963	△ 23.8
中 学 校 費	506,027	368,462	97,747	39,818	72.8	147,630	220,832	149.6
幼 稚 園 費	71,793	70,023	0	1,770	97.5	60,260	9,763	16.2
社会教育費	463,269	383,159	32,194	47,916	82.7	342,870	40,289	11.8
保健体育費	704,930	689,642	0	15,288	97.8	689,374	268	0.0
計	2,977,372	2,713,149	129,941	134,282	91.1	2,360,672	352,477	14.9

予算額 2,977,372 千円に対し、決算額は 2,713,149 千円で執行率 91.1%、翌年度への繰越額は 129,941 千円で不用額は 134,282 千円となっている。

また、前年度決算額と比べて 352,477 千円増加となっている。これは主に、小学校費が令和6年度に実施した山崎南小学校統合改修工事の減などにより 122,963 千円減少となったが、教育総務費が児童生徒用タブレットパソコン更新事業、小中学校教職員用パソコン購入（繰越分）などで

204,288 千円増加し、中学校費が中学校屋内運動場空調設備整備工事（繰越分）などにより 220,832 千円増加したことによる。

主なものとしては、学校部活動の地域展開等に向けた環境整備のためのコーディネーター配置事業 2,974 千円、情報活用能力（情報モラル）育成事業 524 千円、児童生徒用タブレットパソコン更新事業 143,220 千円、小中学校教職員パソコン購入（繰越分）70,420 千円、小学校屋内運動場空調設備整備事業 190,919 千円、中学校屋内運動場空調設備整備工事（繰越分）213,060 千円、山崎西中学校長寿命化事業（設計監理業務）2,235 千円、文化財保存活用地域計画等作成事業 5,514 千円、学校給食運営事業 188,975 千円などとなる。

コ 災害復旧費

災害復旧費の決算状況は、第 24 表のとおりである。

第 24 表 災害復旧費の決算状況

(単位：千円、%)								
科 目	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増減額	増減率
農林水産業施設災害復旧費	10,330	7,712	1,653	965	74.7	91,005	△ 83,293	△ 91.5
公共土木施設災害復旧費	1	0	0	1	0.0	11,496	△ 11,496	皆減
計	10,331	7,712	1,653	966	74.6	102,501	△ 94,789	△ 92.5

予算額 10,331 千円に対し、決算額 7,712 千円で執行率 74.6%、翌年度への繰越額は 1,653 千円で、不用額は 966 千円となっている。

また、前年度決算額と比べて 94,789 千円減少となっている。これは主に、令和 6 年度に実施した林道石ヶ谷線災害復旧工事、千種町岩野辺地区山地災害対策工事、富士野川災害復旧工事などが減となったことによる。

サ 公債費

公債費の決算状況は、第 25 表のとおりである。

第 25 表 公債費の決算状況

(単位：千円、%)								
科 目	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増減額	増減率
公 債 費	2,767,372	2,766,574	0	798	99.97	2,722,145	44,429	1.6
計	2,767,372	2,766,574	0	798	99.97	2,722,145	44,429	1.6

予算額 2,767,372 千円に対し、決算額 2,766,574 千円で執行率 99.9%、不用額は 798 千円となっている。また、前年度決算額に比べて 44,429 千円増加となっている。

主なものとしては、長期債元金償還金 2,221,674 千円、繰上償還金（任意）450,683 千円、一時借入金利子 384 千円、長期債利子 93,545 千円となっている。

シ 諸支出金

諸支出金の決算状況は、第26表のとおりである。

第26表 諸支出金の決算状況

(単位：千円、%)

科 目	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増減額	増減率
普 通 財 産 費	1	0	0	1	0.0	0	0	-
基 金 費	127	126	0	1	99.2	203	△ 77	△ 37.9
計	128	126	0	2	98.4	203	△ 77	△ 37.9

予算額 128千円に対し、決算額 126千円で執行率98.4%、不用額は2千円となっている。前年度決算額に比べて77千円減少している。

これは主に、土地開発基金（土地）の貸付分が減少したことによる。

ス 予備費

予備費の決算状況は、第27表のとおりである。

第27表 予備費の決算状況

(単位：千円、%)

科 目	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増減額	増減率
予 備 費	21,813	—	—	21,813	—	—	—	—
計	21,813	—	—	21,813	—	—	—	—

3 特 別 会 計

特別会計の決算収支状況は、第28表のとおりである。

第28表 特別会計決算収支状況

(単位：千円)

会 計	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差 引 額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支
国民健康保険事業	4,182,129	4,147,274	34,855	0	34,855
国民健康保険診療所	207,675	207,045	630	0	630
後期高齢者医療事業	727,245	700,567	26,678	0	26,678
介護保険事業	4,856,517	4,661,332	195,185	0	195,185
訪問看護事業	100,020	99,917	103	0	103
合 計	10,073,586	9,816,135	257,451	0	257,451

特別会計全体の決算収支状況は、歳入 10,073,586 千円に対し、歳出 9,816,135 千円で、歳入歳出差引額は 257,451 千円となっている。翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支は 257,451 千円となっている。

(1) 歳 入

特別会計全体の歳入決算状況は、第29表のとおりである。

第29表 特別会計歳入決算状況

(単位：千円、%)

会 計	① 予算額	② 調定額	③ 決算額	収入率 (③/②)	④不納 欠損額	収入未済額 (②-③-④)	予算額と決算額と の比較 (③-①)	執行率 (③/①)
国民健康保険事業	4,395,973	4,353,821	4,182,129	96.1	23,115	148,577	△ 213,844	95.1
国民健康保険診療所	221,188	207,740	207,675	100.0	0	64	△ 13,513	93.9
後期高齢者医療事業	702,195	733,145	727,245	99.2	622	5,278	25,050	103.6
介護保険事業	4,926,047	4,867,827	4,856,517	99.8	3,955	7,355	△ 69,530	98.6
訪問看護事業	105,297	100,020	100,020	100.0	0	0	△ 5,277	95.0
合 計	10,350,700	10,262,553	10,073,586	98.2	27,692	161,274	△ 277,114	97.3

当年度の歳入は、予算額 10,350,700 千円に対し、調定額 10,262,553 千円、決算額 10,073,586 千円、不納欠損額 27,692 千円、収入未済額 161,274 千円となっている。

特別会計全体の収入率は 98.2%で、会計別では国民健康保険事業が 96.1%で最も低くなっている。また、予算額と決算額の差は 277,114 千円で執行率は 97.3%となっている。会計別では国民健康保険診療所が 93.9%で最も低くなっている。

歳入決算額の年度比較は、第29-1表のとおりである。

第29-1表 特別会計歳入決算額の年度比較

(単位：千円、%)

会 計	令和7年度			令和6年度			令和5年度
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額
国民健康保険事業	4,182,129	△ 118,402	△ 2.8	4,300,531	△ 130,555	△ 2.9	4,431,086
国民健康保険診療所	207,675	22,162	11.9	185,513	12,067	7.0	173,446
後期高齢者医療事業	727,245	45,245	6.6	682,000	72,118	11.8	609,882
介護保険事業	4,856,517	△ 26,114	△ 0.5	4,882,631	△ 79,537	△ 1.6	4,962,168
訪問看護事業	100,020	7,573	8.2	92,447	4,202	4.8	88,245
合 計	10,073,586	△ 69,536	△ 0.7	10,143,122	△ 121,705	△ 1.2	10,264,827

(2) 歳 出

特別会計全体の歳出決算状況は、第30表のとおりである。

第30表 特別会計歳出決算状況

(単位：千円、%)

会 計	①予算額	②決算額	執行率 (②/①)	③翌年度 繰越額	繰越率 (③/①)	不用額 (①-②-③)
国民健康保険事業	4,395,973	4,147,274	94.3	0	0.0	248,699
国民健康保険診療所	221,188	207,045	93.6	0	0.0	14,143
後期高齢者医療事業	702,195	700,567	99.8	0	0.0	1,628
介護保険事業	4,926,047	4,661,332	94.6	0	0.0	264,715
訪問看護事業	105,297	99,917	94.9	0	0.0	5,380
合 計	10,350,700	9,816,135	94.8	0	0.0	534,565

当年度の歳出は、予算額 10,350,700 千円に対し、決算額 9,816,135 千円で 534,565 千円の不用額が生じている。

特別会計全体の執行率は 94.8%で、会計別では国民健康保険診療所が 93.6%で最も低くなっている。

会計別の不用額としては、介護保険事業で 264,175 千円、国民健康保険事業で 248,699 千円生じている。

歳出決算額の前年度比較は、第30-1表のとおりである。

第30-1表 特別会計歳出決算額の年度比較

(単位：千円、%)

会 計	令和7年度			令和6年度			令和5年度
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額
国民健康保険事業	4,147,274	△ 137,887	△ 3.2	4,285,161	△ 125,153	△ 2.8	4,410,314
国民健康保険診療所	207,045	22,133	12.0	184,912	12,065	7.0	172,847
後期高齢者医療事業	700,567	37,392	5.6	663,175	65,887	11.0	597,288
介護保険事業	4,661,332	△ 63,338	△ 1.3	4,724,670	△ 108,796	△ 2.3	4,833,466
訪問看護事業	99,917	7,708	8.4	92,209	4,165	4.7	88,044
合 計	9,816,135	△ 133,992	△ 1.3	9,950,127	△ 151,832	△ 1.5	10,101,959

(3) 会計別決算状況

以下、会計別決算状況については、次のとおりである。

① 国民健康保険事業

ア 決算状況

国民健康保険事業の決算状況は、第31表のとおりである。

第31表 国民健康保険事業決算状況

(単位：千円、%)

科 目		令和7年度			令和6年度			令和5年度
		決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額
歳入	国民健康保険税	854,131	4,432	0.5	849,699	814	0.1	848,885
	一部負担金	0	0	0.0	0	0	0.0	0
	使用料及び手数料	284	△ 12	△ 4.1	296	△ 36	△ 10.8	332
	県支出金	2,989,814	△ 86,060	△ 2.8	3,075,874	△ 118,287	△ 3.7	3,194,161
	財産収入	88	9	11.4	79	1	1.3	78
	繰入金	318,685	△ 43,963	△ 12.1	362,648	43,618	13.7	319,030
	繰越金	15,371	12,599	454.5	2,772	△ 32,683	△ 92.2	35,455
	諸収入	3,756	△ 5,407	△ 59.0	9,163	△ 5,968	△ 39.4	15,131
	国庫支出金	0	0	0.0	0	△ 14	皆減	14
	計	4,182,129	△ 118,402	△ 2.8	4,300,531	△ 112,555	△ 2.6	4,413,086
歳出	総務費	62,692	△ 5,346	△ 7.9	68,038	13,104	23.9	54,934
	保険給付費	2,824,831	△ 95,201	△ 3.3	2,920,032	△ 107,145	△ 3.5	3,027,177
	国民健康保険事業費納付金	1,194,209	△ 28,183	△ 2.3	1,222,392	△ 26,197	△ 2.1	1,248,589
	保健事業費	31,309	1,537	5.2	29,772	△ 759	△ 2.5	30,531
	基金積立金	87	8	10.1	79	1	1.3	78
	公債費	0	0	0.0	0	0	0.0	0
	諸支出金	34,146	△ 10,701	△ 23.9	44,847	△ 4,157	△ 8.5	49,004
	予備費	0	0	0.0	0	0	0.0	0
	計	4,147,274	△ 137,886	△ 3.2	4,285,160	△ 125,152	△ 2.8	4,410,312
歳入歳出差引額		34,855	—	—	15,371	—	—	2,774

歳入決算額 4,182,129 千円、歳出決算額 4,147,274 千円で、歳入歳出差引額は 34,855 千円となっている。

歳入歳出決算額の前年度比較は、歳入が 118,402 千円（2.8%）減少し、歳出も 137,886 千円（3.2%）減少となっている。

これは主に、歳入においては、県支出金が普通交付金の減などにより 86,060 千円（2.8%）減少し、繰入金が国民健康保険事業基金繰入金の皆減により 43,963 千円（12.1%）減少したことによる。また、歳出においては、保険給付費が 95,201 千円（3.3%）減少し、国民健康保険事業費納付金が 28,183 千円（2.3%）減少したことによる。

イ 事業の実施状況

国民健康保険事業の実施状況は、第31-1表のとおりである。

第31-1表 国民健康保険事業の実施状況

(単位：千円、%)

項 目	令和7年度	令和6年度	令和5年度
保 険 給 付 費	2,824,831	2,920,032	3,027,177
保 険 税 調 定 額	1,025,064	1,035,087	1,046,903
保 険 税 収 入 済 額	854,131	849,699	848,885
保 険 税 収 入 率	83.3	82.1	81.1
不 納 欠 損 額	23,099	16,370	13,530
保 険 税 収 入 未 済 額	147,834	169,017	184,488

備考 不納欠損額・収入未済額は、保険税にかかる金額。

保険給付費は、前年度に比べて95,201千円減少となっている。

国民健康保険税は、調定額1,025,064千円に対し、収入済額854,131千円で収入率は83.3%であり、前年度と比べて1.2ポイント上昇している。

不納欠損額は23,099千円で、収入未済額は147,834千円となり、前年度に比べて21,183千円減少となっている。

② 国民健康保険診療所

ア 決算状況

国民健康保険診療所の決算状況は、第32表のとおりである。

第32表 国民健康保険診療所決算状況

(単位：千円、%)

科 目		令和7年度			令和6年度			令和5年度
		決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額
歳入	診療収入	61,687	△ 5,964	△ 8.8	67,651	△ 8,961	△ 11.7	76,612
	使用料及び手数料	669	64	10.6	605	△ 364	△ 37.6	969
	財産収入	34	0	0.0	34	△ 88	△ 72.1	122
	繰入金	117,120	6,123	5.5	110,997	21,820	24.5	89,177
	繰越金	600	0	0.0	600	△ 252	△ 29.6	852
	諸収入	11,036	7,400	203.5	3,636	2,314	175.0	1,322
	市債	16,400	14,500	763.2	1,900	△ 200	△ 9.5	2,100
歳出	県支出金	129	39	43.3	90	△ 2,203	△ 96.1	2,293
	計	207,675	22,162	11.9	185,513	12,066	7.0	173,447
	総務費	170,817	22,490	15.2	148,327	19,233	14.9	129,094
	医療費	24,859	1,521	6.5	23,338	△ 6,073	△ 20.6	29,411
	介護サービス事業費	3,107	1,114	55.9	1,993	△ 250	△ 11.1	2,243
歳入歳出差引額	公債費	8,262	△ 2,992	△ 26.6	11,254	△ 845	△ 7.0	12,099
	計	207,045	22,133	12.0	184,912	12,065	7.0	172,847
歳入歳出差引額		630	—	—	601	—	—	600

歳入決算額 207,675 千円、歳出決算額 207,045 千円で、歳入歳出差引額は 630 千円となっている。

歳入歳出決算額の前年度比較は、歳入が 22,162 千円（11.9%）増加し、歳出も 22,133 千円（12.0%）増加となっている。

これは主に、歳入においては、診療収入が延べ患者数の減などにより 5,964 千円（8.8%）減少となったが、医療機器購入の財源として市債が 14,500 千円（763.2%）増加し、公用車事故損害共済金などにより諸収入が 7,400 千円（203.5%）増加したことによる。また、歳出においては、総務費が医療機器購入や公用車事故等に係る賠償金などにより、22,490 千円（15.2%）増加したことによる。

③ 後期高齢者医療事業

ア 決算状況

後期高齢者医療事業の決算状況は、第33表のとおりである。

第33表 後期高齢者医療事業決算状況

(単位：千円、%)

科 目		令和7年度			令和6年度			令和5年度
		決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額
歳入	後期高齢者医療保険料	547,683	38,484	7.6	509,199	60,532	13.5	448,667
	使用料及び手数料	50	△1	△2.0	51	8	18.6	43
	繰入金	158,876	△8	△0.0	158,884	12,728	8.7	146,156
	繰越金	18,825	6,231	49.5	12,594	△321	△2.5	12,915
	諸収入	1,811	540	42.5	1,271	△830	△39.5	2,101
	計	727,245	45,246	6.6	681,999	72,117	11.8	609,882
歳出	総務費	9,079	△993	△9.9	10,072	2,814	38.8	7,258
	後期高齢者医療広域連合納付金	689,677	37,845	5.8	651,832	63,841	10.9	587,991
	公債費	0	0	0.0	0	0	0.0	0
	諸支出金	1,811	540	42.5	1,271	△768	△37.7	2,039
	計	700,567	37,392	5.6	663,175	65,887	11.0	597,288
歳入歳出差引額		26,678	—	—	18,824	—	—	12,594

歳入決算額 727,245 千円、歳出決算額 700,567 千円で、歳入歳出差引額は 26,678 千円となっている。

歳入歳出決算額の前年度比較は、歳入が 45,246 千円(6.6%)増加し、歳出も 37,392 千円(5.6%)増加となっている。これは主に、歳入においては、後期高齢者医療保険料が 38,484 千円(7.6%)、繰越金が 6,231 千円(49.5%)増加となっている。また、歳出においては、後期高齢者医療広域連合納付金が 37,845 千円(5.8%)増加となっている。

後期高齢者医療事業の徴収状況は、第33-1表のとおりである。

第33-1表 後期高齢者医療事業保険料徴収状況

(単位：千円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度
調定額	553,583	514,255	452,892
収入済額	547,683	509,199	448,667
収入率	98.9	99.0	99.1
不納欠損額	622	1	140
収入未済額	5,278	5,055	4,085

後期高齢者医療保険料は、調定額 553,583 千円に対し、収入済額 547,683 千円で収入率は 98.9%である。不納欠損額は 622 千円で、収入未済額は 5,278 千円となり、前年度に比べ 223 千円増加となっている。

④ 介護保険事業

ア 決算状況

介護保険事業の決算状況は、第34表のとおりである。

第34表 介護保険事業決算状況

(単位：千円、%)

科 目		令和7年度			令和6年度			令和5年度
		決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額
歳入	介護保険料	1,026,889	6,929	0.7	1,019,960	15,964	1.6	1,003,996
	介護サービス事業収入	15,600	△ 1,532	△ 8.9	17,132	△ 500	△ 2.8	17,632
	使用料及び手数料	234	56	31.5	178	△ 30	△ 14.4	208
	国庫支出金	1,097,878	△ 23,916	△ 2.1	1,121,794	△ 19,981	△ 1.7	1,141,775
	支払基金交付金	1,183,811	△ 26,435	△ 2.2	1,210,246	△ 24,542	△ 2.0	1,234,788
	県支出金	659,578	△ 15,319	△ 2.3	674,897	4,551	0.7	670,346
	財産収入	569	222	64.0	347	67	23.9	280
	繰入金	711,776	5,196	0.7	706,580	△ 19,635	△ 2.7	726,215
	繰越金	157,962	29,260	22.7	128,702	△ 34,759	△ 21.3	163,461
	諸収入	2,220	△ 575	△ 20.6	2,795	△ 672	△ 19.4	3,467
	計	4,856,517	△ 26,114	△ 0.5	4,882,631	△ 79,537	△ 1.6	4,962,168
歳出	総務費	112,574	13,663	13.8	98,911	△ 2,667	△ 2.6	101,578
	保険給付費	4,199,878	△ 52,713	△ 1.2	4,252,591	△ 43,338	△ 1.0	4,295,929
	地域支援事業費	225,643	5,747	2.6	219,896	11,858	5.7	208,038
	介護サービス事業費	17,308	△ 3,521	△ 16.9	20,829	4,558	28.0	16,271
	基金積立金	14,697	△ 5,969	△ 28.9	20,666	△ 104,415	△ 83.5	125,081
	公債費	0	0	0.0	0	0	0.0	0
	諸支出金	91,232	△ 20,545	△ 18.4	111,777	25,207	29.1	86,570
	予備費	0	0	0.0	0	0	0.0	0
	計	4,661,332	△ 63,338	△ 1.3	4,724,670	△ 108,797	△ 2.3	4,833,467
歳入歳出差引額		195,185	—	—	157,961	—	—	128,701

歳入決算額 4,856,517 千円、歳出決算額 4,661,332 千円で、歳入歳出差引額は 195,185 千円となっている。

歳入歳出決算額の前年度比較は、歳入が 26,114 千円(0.5%)減少し、歳出も 63,338 千円(1.3%)減少となっている。

これは主に、歳入においては、繰越金が 29,260 千円(22.7%)増加となったが、国庫支出金が 23,916 千円(2.1%)減少、支払基金交付金が 26,435 千円(2.2%)減少、さらに県支出金が 15,319 千円(2.3%)減少したことによる。また、歳出においては、保険給付費が 52,713 千円(1.2%)減少し、諸支出金が前年度介護給付費交付金清算返還金などの減により 20,545 千円(18.4%)減少したことによる。

イ 事業の実施状況

介護保険事業の実施状況は、第34-1表のとおりである。

第34-1表 介護保険事業の実施状況

(単位：千円、%)

項 目	令和7年度	令和6年度	令和5年度
保 険 給 付 費	4,199,878	4,252,591	4,295,929
第1号被保険者保険料調定額	1,038,199	1,033,056	1,019,362
第1号被保険者保険料収入済額	1,026,889	1,019,960	1,003,996
第1号被保険者保険料収入率	98.9	98.7	98.5
不 納 欠 損 額	3,955	4,395	5,036
第1号被保険者保険料収入未済額	7,355	8,701	10,330

保険給付費は、前年度に比べて52,713千円減少している。

第1号被保険者保険料は、調定額1,038,199千円に対し、収入済額1,026,889千円で収入率は98.9%であり、前年度と比べて0.2ポイント上昇している。

不納欠損額は3,955千円で、収入未済額は7,355千円となり、前年度に比べて1,346千円減少している。

⑤ 訪問看護事業

ア 決算状況

訪問看護事業の決算状況は、第35表のとおりである。

第35表 訪問看護事業決算状況

(単位：千円、%)

科 目		令和7年度			令和6年度			令和5年度
		決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額
歳入	事業収入	77,823	343	0.4	77,480	2,858	3.8	74,622
	繰入金	20,000	7,700	62.6	12,300	1,300	11.8	11,000
	繰越金	238	37	18.4	201	△74	△26.9	275
	諸収入	1,916	△521	△21.4	2,437	379	18.4	2,058
	県支出金	43	13	43.3	30	△261	△89.7	291
	計	100,020	7,572	8.2	92,448	4,202	4.8	88,246
歳出	業務費	99,917	7,708	8.4	92,209	4,165	4.7	88,044
	公債費	0	0	0	0	0	0	0
	計	99,917	7,708	8.4	92,209	4,165	4.7	88,044
歳入歳出差引額		103	-	-	239	-	-	202

歳入決算額 100,020 千円、歳出決算額 99,917 千円で、歳入歳出差引額は 103 千円となっている。

歳入歳出決算額の前年度比較は、歳入が 7,572 千円(8.2%)増加し、歳出も 7,708 千円(8.4%)増加している。

これは主に、歳出においては、人件費(給料、職員手当等、共済費)の増により業務費が 7,708 千円(8.4%)増加し、それに伴い歳入において、一般会計からの繰入金 7,700 千円(62.6%)増加したことによる。

イ 事業の実施状況

訪問看護事業の実施状況は、第35-1表のとおりである。

第35-1表 訪問看護事業の実施状況

(単位：千円、%)

項 目	令和7年度	令和6年度	令和5年度
業務費	99,917	92,209	88,044
事業収入調定額	77,823	77,480	74,622
事業収入済額	77,823	77,480	74,622
事業収入収入率	100.0	100.0	100.0
不納欠損額	0	0	0
事業収入未済額	0	0	0

4 財産等の状況

(1) 財産の状況

財産の年度末現在高は、第36表のとおりである。

第36表 財産の年度末現在高

区 分			単位	令和7年度末	令和6年度末	増 減
公 有 財 産	土 地 建 物	土 地	㎡	150,216,200.97	149,830,236.25	385,964.72
		一 般	㎡	150,206,530.48	149,820,565.76	385,964.72
		国 診	㎡	9,670.49	9,670.49	0.00
		建 物	㎡	262,455.62	262,746.84	△ 291.22
		一 般	㎡	260,784.15	261,075.37	△ 291.22
		国 診	㎡	1,671.47	1,671.47	0.00
	山 林	面 積	㎡	148,437,040	148,050,039	387,001
		立木の推定蓄積量	㎥	2,858,838	2,782,127	76,711
	有 価 証 券		円	7,038,750	7,038,750	0
	出 資 に よ る 権 利		千円	435,156	435,156	0
		出 資 金	千円	157,715	157,715	0
		出 捐 金	千円	277,441	277,441	0
物 品	自 動 車		台	249	273	△ 24
		一 般	台	233	258	△ 25
		国 診	台	4	3	1
		訪 看	台	12	12	0
	そ の 他		台	119	121	△ 2
		一 般	台	80	82	△ 2
		国 診	台	39	39	0
債 権			千円	203,265	194,419	8,846
基 金	現金・債権・有価証券		円	9,148,711,107	8,833,146,487	315,564,620
	土 地		㎡	24,696.50	24,696.50	0.00

備考 山林の面積は、土地の面積の内数となる。

(2) 市債の状況

市債の状況は、第37表のとおりである。

第37表 市債の状況（一般会計及び特別会計）

(単位：千円)					
区 分	令和7年度 未 残 高	増減額	令和6年度 未 残 高	増減額	令和5年度 未 残 高
一 般 会 計	24,604,056	△ 578,557	25,182,613	△ 1,496,149	26,678,762
（臨時財政対策債）	5,917,473	△ 631,288	6,548,761	△ 668,549	7,217,310
（臨時財政対策債除き）	18,686,583	52,731	18,633,852	△ 827,600	19,461,452
特 別 会 計	38,755	8,173	30,582	△ 9,316	39,898
（国民健康保険診療所会計）	38,755	8,173	30,582	△ 9,316	39,898
合 計	24,642,811	△ 570,384	25,213,195	△ 1,505,465	26,718,660

今年度の主な市債の借入状況は、第37-1表のとおりである。

第37-1表 市債の借入状況

(単位：千円)		
区 分	借入額	借入市債の内訳
一 般 会 計	2,093,800	過疎対策事業債 特別事業（164,400） 過疎対策事業債（591,500） 合併特例事業債（940,300） 緊急自然災害防止対策債（3,000） 緊急防災・減災事業債（50,300） 公営住宅整備事業債（86,300） 公共事業等債（300） 脱炭素化推進事業債（10,600） 辺地対策事業債（41,600） 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債（205,500）
特 別 会 計	16,400	
（国民健康保険診療所会計）	16,400	過疎対策事業債（16,400）
合 計	2,110,200	

5 その他

主な財政指標の推移は第38表のとおりである。

第38表 主な財政指標の推移

	令和7年度	令和6年度	令和5年度
標準財政規模（百万円）	15,074.7	14,801.1	14,735.9
経常収支比率（％）	94.2	93.3	94.1
実質公債費比率（％）	5.7	6.6	7.0
将来負担比率（％）	51.0	48.9	54.8
財政力指数	0.339	0.339	0.335
ラスパイレス指数	97.5	97.1	97.2

6 まとめ

以上が令和7年度における一般会計・特別会計の決算決審査の概要である。

一般会計・特別会計を合わせた決算額は、歳入決算額が 36,831,503 千円、歳出決算額が 35,587,208 千円となり、翌年度に繰り越すべき財源は 13,748 千円、実質収支額は 1,230,547 千円となっている。

(1) 一般会計の状況

一般会計の歳入決算については、決算額は 26,757,917 千円となり、前年度に比べて 2,048,225 千円（8.3%）の増加となっている。また、歳出決算については、決算額は 25,771,073 千円となり、前年度に比べて 2,075,606 千円（8.8%）の増加となっている。

本市の財政状況は、現時点では健全性は保たれているものの、財政基盤が脆弱であるため、地方交付税をはじめとする依存財源の比率が高い構造が続いている。また、人事院勧告に伴う給与改定等により人件費（性質別）が 306,151 千円増加したことなどから経常収支比率 94.2%（前年度比 0.9 ポイント増）となり、近年の傾向を鑑みると、持続可能な行政運営の観点から強く注視が必要である。

(2) 特別会計の状況

特別会計全体の歳入決算については、決算額は 10,073,586 千円となり、前年度に比べて 69,536 千円（0.7%）の減少となっている。また、歳出決算額については、決算額は、9,816,135 千円となり、前年度に比べて 133,992 千円（1.3%）の減少となっている。

各会計の概要は、次のとおりとなる。

【単位：千円、％】

会計	歳出決算額	前年度 増減率	特記事項
国保	4,147,274	△3.2	保険給付費等の減少により減額。
国診	207,045	12.0	医療機器の購入等により増額。
後期	700,567	5.6	広域連合納付金の増加などにより増額。
介護	4,661,332	△1.3	保険給付費の減少などにより減額。
訪問	99,917	8.4	人件費の増などにより増額。

(3) 財産・市債の状況

当年度末の市債残高は、一般会計・特別会計を合わせて 24,642,811 千円であり、前年度に比べて 570,384 千円減少している。これは、市債の適正な管理と繰上償還の実施による成果として評価できる。

当年度末の基金残高は、9,148,711 千円となり、前年度と比べて 315,565 千円増加し、運用は適正に行われている。

（４）意見及び要望事項

本市の財政については、繰上償還の実施や計画的な基金運用により、現時点では安定した健全財政が維持されている。しかしながら、歳入の多くを依存財源が占める現状に変わりはなく、財政構造は依然として厳しく、決して楽観視できる状況にはない。

さらに、中長期的な視点に立てば、人口減少による税収の縮減に加え、官民を問わない人材確保の激化により、従来の行政サービス水準を維持すること自体が困難な時代を迎えることが予測される。限られた財源とマンパワーで持続可能な市民生活を支えるためには、公共施設や行政サービスの機能集約を計画的に進めるとともに、真に優先すべき事業を見極める「選択と集中」を断行することが不可欠である。

市民満足度や幸福度の向上を追求する姿勢は重要であるが、それを支えるのは揺るぎない財政基盤である。危機感を共有し、人口減少対策を強力に推し進めるとともに、市民が安全で安心して暮らせる持続可能な地域社会を次世代に引き継ぐため、断固たる改革を果敢に実行することを切に求める。

令和 7 年度 基金運用状況 審査意見書

第1 審査の対象

財政調整基金、減債基金、地域福祉基金、ふるさと・水と土保全対策基金、宍粟市奨学基金、小椋奨学基金、松本奨学基金、公共施設等整備基金、土地開発基金、森林文化創造基金、地域振興基金、ブナ基金、若者の海外研修等支援事業基金、人材確保・定住促進基金、森林環境譲与税基金、デジタル社会推進基金、交通安全対策基金、企業版ふるさと納税地域創生基金、田中登奨学基金、国民健康保険事業基金、国民健康保険診療所運営基金、介護保険事業基金

第2 審査の方法

審査に付された歳入歳出決算書及び決算付属書類が、関係法令に基づいて作成されているか、計数は正確であるか、会計処理及び財産の記録管理は適正かについて、また、基金の運用状況については、目的に沿って運用されているか、計数は正確であるか、会計処理は適正であるかについて、それぞれ会計管理者及び関係部局が所管する証拠書類等と照合するとともに関係職員から説明を聴取し確認した。

第3 審査の期間

令和8年7月7日～令和8年8月17日

第4 審査の結果

令和7年度末の基金残高としては、財政調整基金他21基金の現金が6,302,540千円、地域福祉基金・森林文化創造基金・地域振興基金の有価証券が2,832,626千円、奨学基金貸付の債権13,545千円と土地開発基金の不動産24,696.50㎡である。

令和7年度基金運用状況は、目的に応じ確実に行われており、その計数は正確であり、会計処理は適正に行われているものと認められた。

以下、各基金の運用状況は、第1表のとおりである（年度末残高については、出納閉鎖期間を含まない）。

第1表 基金の運用状況

(単位：円)

基金名	区分	前年度末現在高	年度中増減	年度末現在高
財政調整基金	現金	3,028,808,129	353,440,340	3,382,248,469
減債基金	現金	256,492,838	34,131,623	290,624,461
地域福祉基金	有価証券	602,560,000	0	602,560,000
	現金	1,571,850	△ 51,904	1,519,946
	計	604,131,850	△ 51,904	604,079,946
ふるさと・水と土保全対策基金	現金	45,000,000	0	45,000,000
穴栗市奨学基金	現金	47,589,868	49,102	47,638,970
小椋奨学基金	債権	12,165,000	1,140,000	13,305,000
	現金	122,112,000	△ 1,020,887	121,091,113
	計	134,277,000	119,113	134,396,113
松本奨学基金	債権	120,000	120,000	240,000
	現金	24,263,880	△ 99,622	24,164,258
	計	24,383,880	20,378	24,404,258
公共施設等整備基金	現金	830,325,702	△ 31,257,603	799,068,099
土地開発基金	現金	98,342,894	189,681	98,532,575
	土地	257.00㎡	0	257.00㎡
		13,134.14㎡	0.00	13,134.14㎡
		679.47㎡	0	679.47㎡
		5,604.02㎡	0.00	5,604.02㎡
		435.00㎡	0	435.00㎡
		4,265.87㎡	0	4,265.87㎡
		290.00㎡	0	290.00㎡
		31.00㎡	0	31.00㎡
	計	24,696.50㎡	0.00	24,696.50㎡
森林文化創造基金	有価証券	419,988,164	0	419,988,164
	現金	10,021,836	0	10,021,836
	計	430,010,000	0	430,010,000
地域振興基金	有価証券	1,810,078,080	0	1,810,078,080
	現金	116,842,138	0	116,842,138
	計	1,926,920,218	0	1,926,920,218
ブナ基金	現金	248,657,170	4,129,110	252,786,280
若者の海外研修等支援事業基金	現金	26,914,812	△ 470,394	26,444,418
人材確保・定住促進基金	現金	7,569,675	9,841	7,579,516
森林環境譲与税基金	現金	248,194,162	50,475,775	298,669,937
デジタル社会推進基金	現金	276,680,556	△ 61,976,783	214,703,773
交通安全対策基金	現金	24,435,760	△ 10,088,610	14,347,150
企業版ふるさと納税地域創生基金	現金	0	0	0
田中登奨学基金	現金	46,189,653	△ 3,259,191	42,930,462
国民健康保険事業基金	現金	67,299,938	△ 37,144,510	30,155,428
国民健康保険診療所運営基金	現金	22,902,561	△ 3,639,774	19,262,787
介護保険事業基金	現金	438,019,821	20,888,426	458,908,247
合 計	現金	5,988,235,243	314,304,620	6,302,539,863
	有価証券	2,832,626,244	0	2,832,626,244
	債権	12,285,000	1,260,000	13,545,000
	計	8,833,146,487	315,564,620	9,148,711,107
	土地	24,696.50㎡	0.00	24,696.50㎡